

第161期 貸借対照表及び損益計算書
(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

貸借対照表 P1

損益計算書 P2

個別注記表 P3

日鉄住金鋼管株式会社

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	54,490	流動負債	20,224
現金及び預金	23	買掛金	13,874
売掛金	13,282	短期借入金	1,740
商品及び製品	3,318	未払金	1,639
半製品	2,382	前受金	343
原材料及び貯蔵品	3,306	未払費用	110
預け金	24,926	リース債務	20
短期貸付金	6	未払法人税等	1,347
未収入金	6,772	賞与引当金	687
繰延税金資産	361	その他の他	460
その	111	固定負債	2,697
固定資産	30,626	環境対策引当金	85
有形固定資産	12,861	退職給付引当金	84
建築物	2,962	役員退職慰労引当金	170
構築物	410	繰延税金負債	1,960
機械及び装置	4,153	資産除去債務	184
車両及び運搬具	3	その	211
工具器具及び備品	300		
土地	4,811		
リース資産	7	負債合計	22,922
建設仮勘定	212	(純資産の部)	
無形固定資産	13	株主資本	62,194
リース資産	12	資本金	5,831
ソフトウェア	0	資本剰余金	14,298
その他	0	資本準備金	4,915
投資その他の資産	17,751	その他資本剰余金	9,382
投資有価証券	75	利益剰余金	42,064
関係会社株式	14,895	利益準備金	524
関係会社出資金	1,376	その他利益剰余金	41,539
投資不動産	558	設備改善積立金	10
その	845	配当準備積立金	230
		圧縮記帳積立金	4,375
		別途積立金	14,351
		繰越利益剰余金	22,572
		純資産合計	62,194
資産合計	85,116	負債・純資産合計	85,116

損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目		金 額			
売	上				
	売 上	61,539			
	不 動 産 事 業 収 入	217			61,756
売	上 原 価				
	売 上 原 価	52,000			
	不 動 産 事 業 原 価	108			52,108
売 販 営 営	上 総 利 益				9,647
	売 費 及 び 一 般 管 理 費				5,425
	業 外 収 益				4,222
	受 取 利 息	27			
	受 取 配 当 金	1,041			
	技 術 指 導 料	48			
	受 取 賃 貸 料	158			
	そ の 他	32			1,308
営	業 外 費 用				
	貸 貸 収 入 原 価	56			
	固 定 資 産 除 却 損	25			
	そ の 他	41			123
経 特	常 利 益				5,407
	別 利 益				
	投 資 有 価 証 券 売 却 益	35			
	固 定 資 産 売 却 益	97			
	損 害 賠 償 金 収 入 等	243			
	構 造 改 革 損 失 引 当 金 取 崩 益	404			781
税 引	前 当 期 純 利 益				6,188
	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,218			
	法 人 税 等 調 整 額	344			1,563
当	期 純 利 益				4,625

個別注記表

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの …………… 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)であります。但し、貯蔵品については、取得価額(処分見込額控除後)の2分の1で評価しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 …………… 定率法であります。

(リース資産を除く)

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は建物14年～47年、機械及び装置11年～14年であります。

(2) 無形固定資産 …………… 定額法であります。

(リース資産を除く)

なお、主な耐用年数は自社利用のソフトウェア5年であります。

(3) リース資産 …………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 投資不動産 …………… 定額法であります。

なお、主な耐用年数は建物15年～50年であります。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金 …………… 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により翌事業年度から損益処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金 …………… 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(4) 環境対策引当金 …………… 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

5. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 消費税等の会計処理 …………… 税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度より適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に関わる減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度への影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 28,497 百万円

短期金銭債務 7,087 百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 27,407 百万円

3. 投資不動産の減価償却累計額 1,227 百万円

4. 債務保証

下記会社の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。

無錫日鉄住金鋼管有限公司 12 百万円

ニッポン・スチール・アンド・スミキン・パイプ・インディア 248 百万円

ニッポン・スチール・アンド・スミキン・パイプ・メキシコ 1,092 百万円

計 1,353 百万円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高

15,207 百万円

仕入高

11,791 百万円

営業取引以外の取引による取引高

1,130 百万円

2. 損害賠償金収入等

川崎製造所の火災による資産の焼失及び損害に対する賠償金収入等であります。

3. 構造改革損失引当金取崩益

国内生産体制の最適化に伴う製造所の閉鎖に備える為、合理的な金額を見積もり計上しておりましたが、実際の損失が些少であったことによる取崩益を計上しております。